④社会的包摂の実現と 「新しい公共」の推進

■具体的な施策等

- パーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた取組
- 社会的排除のリスクの把握
- 「新しい公共支援事業」を通じた支援
- ジャパン・プラットフォームによる被災地支援事業
- 地域コミュニティの再生支援
- ソーシャルビジネス創出促進事業
- 多様な主体の協働による新たな地域づくり

パーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた取組		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	④社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進	作成年月
目	(i)ワンストップ型の相談や寄り添い支援に関する先導的なモデルの構築	平成 26 年 4 月
これまでの取組み		
当面(今年度中)の取組み		
中・長期的(3年程度)取組み		
期待される効果・達成すべき目標		
「平成 25 年度補正予算及び平成 26 年度予算における予算措置状況」		

社会的排除のリスクの把握		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	④社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進	作成年月
目	(i)	平成 26 年 4 月
これまでの取組み		
当面(今年度中)の取組み		
中・長期的(3 年程度)取組み		
期待される効果・達成すべき目標		
「平成 25 年度補正予算及び平成 26 年度予算における予算措置状況」		

「新しい公共支援事業」等を通じた支援		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	④ 社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進	作成年月
目	(ii)	平成 26 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ NPO等の民間非営利組織が主体となった東日本大震災の被災地の復興に向けた取組や被災地の支援を推進するため、NPO等の運営力強化に向けた取組に対する支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県、宮城県、福島県が、中間支援組織等を通じた個別のNPO等の資金獲得やNPO会計基準等の基礎的能力の向上を目的とした講習会等を実施した。 ・ 岩手県、宮城県、福島県において、NPO等の運営力強化を図ることとする人材育成、ネットワーク形成に係る先駆的な取組に対して支援を実施した。 		
当面(今年度中)の取組み		
○ 引き続き、NPO等の運営力強化に向けた取組に対する支援を行う。		
中・長期的(3年程度)取組み		
○ 関係省庁において、NPO等支援に係る必要な施策を適切に推進する。		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 自立して活動できるNPO等による中・長期的な復興支援・被災者支援の継続を実現。		
「平成 25 年度補正予算及び平成 26 年度予算における予算措置状況」		
平成 26 年度予算 246,857 千円【復興特会】		

寄附税制の周知・活用促進と新認定制度の円滑な施行		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	④社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進	作成年月
目	(iii)	平成 26 年 4 月
これまでの取組み		
<p>平成 23 年の通常国会において、認定NPO法人等に対する寄附金を税額控除の対象とすること等の制度改正を内容とする平成23年度分離改正税制改正法及び新認定制度の導入等を内容とする改正特定非営利活動促進法が成立した(平成 24 年 4 月1日施行)。これを受け、拡充された寄附税制の活用促進、新認定制度の円滑な施行のため、平成 24 年度には、NPO ホームページ内で閲覧を可能としている「内閣府NPO法人ポータルサイト」において、所轄庁の協力の下で、全国の特定非営利活動法人の基本情報や定款・事業報告書等を一元的に集約する仕組みを整備したところ。またNPOホームページについても市民へのよりわかりやすい情報提供を行うため、大幅に改修するなど、情報発信の充実に努めているところ。平成 25 年度には、拡充された寄附税制の活用促進、新認定制度の円滑な施行に向けて、自治体、NPO法人向け等の説明会、意見交換会等へ計 24 回出席した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>引き続き、情報発信の強化に努めるとともに、拡充された寄附税制の活用促進、新認定制度の円滑な施行に向けて、自治体、NPO法人向け等の説明会、意見交換会等も密に行いながらその更なる浸透を図る。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>新認定制度の活用促進を通して、認定NPO法人等に対する寄附を促進することを通じて、市民活動への積極的な参画を促す。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>NPO等による自立した活動を促進する。</p>		
「平成 25 年度補正予算及び平成 26 年度予算における予算措置状況」		
<p>平成26年度予算 87,884(千円)の内数【一般会計】</p>		

ジャパン・プラットフォームによる被災地支援事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	外務省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	④社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進	作成年月
目	(ii)NPO、国際協力分野のNGO、地元企業、地縁組織等の多様な主体が主導する「新しい公共」による被災地域の復興を促進する	平成 26 年 4 月
これまでの取組み		
<p>(1) 震災発生以降、ジャパン・プラットフォーム(JPF)は被災地のニーズに応える支援を積極的に展開し、民間から寄せられた約 71 億円の寄附金のうち、これまでに約 62 億円を活用して、被災地の復興への歩みを支える重要な役割を担ってきた(計 226 事業を実施)。</p> <p>(2) 平成 25 年度は、JPF加盟のNGOやその他NPOによる支援活動として計 82 事業を実施し、合計約 7.5 億円を被災地に投じた(なお、非加盟のNGO/NPOには「共に生きるファンド」で事業申請を受け付けており、平成 25 年度は約 3.8 億円規模の事業(計 72 事業)を実施した。)(平成 25 年度における予算計上はなし。)</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>仮設住宅からの転居や地域再生に向けた動きが本格化する中、平成 26 年度は、JPFとして、生業支援、コミュニティ支援、セーフティネット支援、コーディネーション・サポートを重点分野として、NGOの強みや特徴を生かしたきめ細かい支援活動への助成を展開する。また、特に被災地内にあるNGO/NPO等の運営体制強化、支援者同士の連携調整強化をサポートし、被災地における持続的な復興の土壌づくりに貢献する。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>JPFとして、被災地におけるNGOに対する支援ニーズ、JPFとしての役割、JPFに対する民間からの寄附動向等も見定めつつ、今後 2 年間、被災地支援活動に従事することで、被災地の迅速かつ包括的な復興に貢献していく。福島への支援については、さらなる長期的な支援を検討する。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>JPFとして、民間から寄せられた寄附金(約 71 億円)を迅速に被災地の支援に投じ、被災地の復興に寄与する。</p>		
平成 24 年度補正予算及び平成 26 年度予算における予算措置状況		
<p>復興を主目的とするNGO/NPO支援に対する特別な予算措置はなし。</p>		

地域コミュニティの再生支援		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	厚生労働省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	④社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進	作成年月
目	(i) ワンストップ型の相談に取り組む	平成 26 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 24 年 3 月 11 日から、震災に起因する生活上の悩みをはじめ、生活困窮者、DV 被害者など社会的な繋がりが希薄な方々の相談先として、24 時間 365 日無料の電話相談窓口を設置するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を行い、具体的な解決に繋げる寄り添い型相談支援事業を実施。 ○ 被災地専用ダイヤルを設け、被災者からの相談を優先して実施。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災 3 県の事業全体を統括するために、中央センターを設置するとともに、被災 3 県に地域センターを設置し、相談者からの具体的な問題解決にむけた支援等を実施。 		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災に伴う様々な影響により、多様な問題を抱える人が、いつでもどこでも相談でき、適切な支援を迅速に受けられるための拠り所として、ワンストップ型の相談支援体制を整備する。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災者に対するワンストップ型の電話相談を通して、声を出しにくい人々にも配慮し、誰をも排除しない包摂型の社会づくりを行っていくことは、被災者の心の支えとなり、被災地の復興につながるものである 		
「平成 25 年度補正予算及び平成 26 年度予算における予算措置状況」		
(平成 26 年度予算:5 億円)【復興特会】		

ソーシャルビジネス創出促進事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	④社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進	作成年月
目	(ii)「新しい公共」の担い手が被災地で取り組む支援拠点の整備、まちづくり支援などに対し、「新しい公共支援事業」等を通じた支援を行うとともに、「新しい公共」推進会議の提案を踏まえた取組みを推進することにより、NPO、国際協力分野のNGO、地元企業、地縁組織等の多様な主体が主導する「新しい公共」による被災地域の復興を促進する。	平成26年5月
これまでの取組み		
平成25年度「東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業費補助金」において、被災地支援に貢献するソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの育成を支援。		
当面(今年度中)の取組み		
平成26年度は、平成25年度「行政事業レビュー「公開プロセス」」の指摘(結論)を踏まえ、本補助事業で行う社会的課題の早期解決に向けた被災対象地域及び社会的課題の絞り込みを行い「被災地の社会的課題解決事業支援補助金」に名称変更をし、社会的課題解決を行う事業者支援を通じて、被災地の早期の復興を図る。		
中・長期的(3年程度)取組み		
引き続き、被災地の早期復興及び地域経済の活性化を図るため、絞り込みを行った被災対象地域及び社会的課題の解決を図る社会的課題解決事業の創出や事業基盤の強化を推進する。また、被災地をはじめとする地域の自治体、事業者、関係機関等が社会的課題解決事業による復興・振興に関する理解及び情報を把握し、一般市民や社会的課題解決を行う事業者等に普及啓発や関係者・社会的課題解決事業者等の交流促進を図り関係者のネットワーク・事業基盤の強化を推進する。		
期待される効果・達成すべき目標		
本補助事業実施により、震災復興に資する事業が新たに展開(復興集中期間に800件程度(※))されることで、被災地の雇用の確保等を促進が図られ、震災からの早期の復興や被災地の地域経済の活性化等に貢献する。 (※)本補助事業の実施初年度(平成24年度)において、新事業創出数を1000件/5年間と提示。		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
被災地の社会的課題解決事業支援補助金 1.2億円【復興特会】		

多様な主体の協働による新たな地域づくり		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	国土交通省
節	(1)災害に強い地域づくり (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	(1)⑤市町村の計画策定に対する人的支援、復興事業の担い手等 (4)④社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進	作成年月
目	(1)⑤(iii) (4)④(ii)	平成 26 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域づくり活動の担い手が、資金や資源を自ら調達して、自立的・持続的にコミュニティ活動を行うことを支えるため、東日本大震災の復興・再生に係る支援も含め、地域づくり活動の担い手に対する資金的支援または非資金的支援を担う実証的な取り組みの支援などにより、地域づくりを促進してきたところ。 ○ 平成24、25年度は、地域づくり活動の担い手を支援する中間支援組織に対して、国が支援することにより、雇用の創出等、復興支援につながる活動を促進した。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公共団体、地域金融機関、NPO 等で構成される地域づくり活動支援体制構築に対する支援を行うことで、多様な主体による事業型の地域づくり活動を推進し、被災地を含め地方部における地域の活性化を図る。 		
中・長期的(3年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地を含め、地域づくり活動支援体制構築に対し支援を行い、多様な主体による事業型の地域づくり活動を推進し、被災地を含め地方部における地域の活性化を行う。同時に、地域づくり活動支援体制どうしが連携できる全国ネットワークを立ち上げ、地域づくり活動を重層的に支える環境を整備する。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方における地域資源を活かした多様な主体による新たな地域ビジネス等が創出され、地域の活性化が図られる。 		
平成 25 年度補正予算及び平成 26 年度予算における予算措置状況		
・多様な主体の連携による地方部の地域づくり推進経費 45 百万円		